

防災教育・情報教育の推進

令和8年9月

教育委員会事務局教育企画課

Contents

令和8年度教育企画課重要施策体系表	01
I 子どもの育ちを社会全体で支える取組の推進	
1 教育に関する取組を県民全体で推進する機運の醸成	02
II 防災教育の推進	
1 「兵庫の防災教育」の推進体制の構築	03
2 教職員の対応力の向上	04
3 学校の防災教育・防災体制の充実	09
III 情報教育の推進	
1 1人1台端末の活用促進	11
2 情報活用能力(情報モラルを含む)の育成	11
3 教員のICT活用指導力の向上	14
4 校務改善と教育環境充実に向けたICT環境の整備の充実	17
5 教育データ利活用に関する研究	21

令和8年度教育企画課重要施策体系表

兵庫が育む ころ豊かで自立する人づくり

第4期重点テーマ —『絆』を深め、『在りたい未来』を創造する力』の育成—

基本方針1 予測困難な時代を生き抜く力を育む教育の推進

- 「確かな学力」の育成
 - 情報活用能力(情報モラルを含む)の育成
 - 児童生徒の情報活用能力の育成

基本方針2 すべての子どもたちが自分らしく安心して過ごせる学校・家庭・地域等の構築

- 子どもの育ちを社会全体で支える取組の推進
 - 子どもたちの創造的な活動等を支援する取組の推進
 - 教育に関する取組を県民全体で推進する機運の醸成
- 関係機関等との連携の強化
 - 教育データ利活用に関する研究
- 子どもたちの安心・安全の確保
 - 「兵庫の防災教育」の推進
 - 「兵庫の防災教育」の推進体制の構築
 - 教職員の対応力の向上
 - 学校の防災教育・防災体制の充実

基本方針3 安心・安全で質の高い学びを実現する教育環境の整備・充実

- 教育DXの実現に向けた教育の情報化の推進
 - 1人1台端末の活用推進
 - 情報活用能力(情報モラルを含む)の育成(再掲)
 - 児童生徒の情報活用能力の育成(再掲)
 - 教員のICT活用指導力の向上
 - 校務改善と教育環境充実に向けたICT環境の整備の充実
 - 県立学校におけるICT環境の整備
 - 市町組合立学校におけるICT環境の整備
 - 教育データ利活用に関する研究(再掲)

I 子どもの育ちを社会全体で支える取組の推進

1 教育に関する取組を県民全体で推進する機運の醸成

すべての県民が兵庫の教育について考える機運を高め、子どもたちの成長に関わる教育の当事者であるという意識を持つとともに、学校だけではなく、家庭や地域等、社会全体で子どもを見守り、子どもの育ちを支える環境づくりを促進

(1) 「ひょうご教育の日」地域教育イベント開催事業 2,166千円

- ① 期間…「ひょうご教育の日」を含む「兵庫の教育推進月間」を中心に実施

※「ひょうご教育の日」…11月1日(令和6年制定)

「兵庫の教育推進月間」…11月(平成16年制定)

- ② 内容…教育事務所ごとに小・中・高・特別支援学校の児童生徒・保護者や地域住民を対象とした、各地域の特性をいかした取組を実施

<令和8年度実施内容>

地区	実施日	会場	内容
阪神	11/21(土)	小田南生涯学習プラザ	・English Stage ・舞台出演 ・体験活動
播磨東	12/19(土)	あかし市民広場	・ダンス発表 ・記念講演 ・体験型ワークショップ
播磨西	11/3(火・祝)	姫路市地場産業センター	・ポスターセッション ・参加者との 意見交換・有識者による助言
但馬	10/24(土)	県立コウノトリの郷公園	・体験型ワークショップ ・ステージ発表
丹波	11/23(月)	丹波篠山市立四季の森生涯学習センター	・体験型ワークショップ ・チャレンジ Quest
淡路	11/16日(月)	五色文化ホール	・実践発表&パネルディスカッション ・記念講演



啓発用のぼり旗
(R8年度作成)



播磨東地区
～ひょうご教育の日2025～
スポーツフェスティバル
(R7.11.9)

II 防災教育の推進

1 「兵庫の防災教育」の推進体制の構築

阪神・淡路大震災やその後の自然災害の経験と教訓を踏まえた実践的な防災教育を展開するため、全県で一貫した推進体制を構築

(1) 防災教育推進連絡会議の開催

構成員	開催回数	内容
学識経験者 学校関係者の代表 市町組合教育委員会の代表 防災担当部局 等	年1回 (令和8年4月28日)	・防災教育に関する実態調査を踏まえた協議 ・学校における取組の報告 等 【令和8年度重点取組事項】 ・震災の経験や教訓の語り継ぎ ・実践的な防災教育の推進 ・ボランティア精神の醸成 ・教職員の防災教育指導力、危機管理意識、判断力の向上のための校内研修の充実 ・災害対応マニュアルの改善 ・防災訓練の工夫・改善

(2) 地区別防災教育推進連絡会議の開催

構成員	開催回数	内容
教育事務所 市町組合教育委員会 市町防災担当部局 教職員 等	教育事務所ごとに 年1回 (令和8年5～6月)	・「重点取組事項」についての周知 ・各地区における防災教育の現状等の情報交換 ・地域や関係機関等と連携した防災教育の推進についての協議 等

(3) 防災教育専門推進員の配置

配置人数	職務内容
6名 (各教育事務所に1名)	・関係部局及び市町組合教育委員会等との連携 ・防災教育に係る研修の企画、立案及び評価 ・防災教育の推進に係る調査 ・防災教育研修会等での助言、支援

II 防災教育の推進

2 教職員の対応力の向上

(1) 地区別防災教育研修会の実施

対象	開催回数	内容
県立学校及び公立小・中・特別支援学校(神戸市立学校を除く)の防災教育担当教員 各校1名	全県を7地区に分け 地区ごとに年2回 (令和8年7月～11月)	・有識者による講義、演習 ・震災の経験と教訓の語り継ぎ 等



神戸地区防災教育研修会
(R8.7.10)

(2) 教職員研修等の実施

- ・県立総合教育センターでの防災教育講座の実施
- ・学校や地域の実態に即した実践的な校内研修の実施

(3) 防災教育にかかる教員長期研修派遣事業

対象者	派遣先	派遣人数	派遣期間
県立学校及び公立小・中・特別支援学校(神戸市立学校を除く)の教員	県立大学大学院減災復興政策研究科 減災復興政策専攻 博士前期課程	1名	2年

II 防災教育の推進

2 教職員の対応力の向上

(4) 震災・学校支援チーム(EARTH)の運営 3,853千円

① 震災・学校支援チーム(EARTH)の概要

- ・阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承するとともに、全国各地から受けた多大な支援に報いるため、県内公立学校教職員により構成(平成12年4月設置)

<EARTH構成員数(令和8年度)>

	主幹教諭・教諭	養護教諭	栄養教諭	事務職員	合計
小学校	97	8	7	9	121
中学校	48	12	3	6	69
義務教育学校	1	0	0	1	2
高等学校	38	1	0	0	39
特別支援学校	16	0	0	1	17
合計	200	21	10	17	248

<EARTH活動内容>

災害時	平時
・学校教育応急対応と早期再開 ・児童生徒の心のケア ・学校における避難所運営支援	・各学校における防災教育の推進 ・各地域の地域防災体制の整備・充実への協力 ・各種研修会等における助言

II 防災教育の推進

2 教職員の対応力の向上

② 運営委員会の開催

構成員	開催回数	内容
学識経験者 学校関係者の代表 市町組合教育委員会の代表 防災担当部局 等	年1回 (令和8年6月19日)	・令和7年度の活動報告 ・令和8年度の活動計画 等



震災・学校支援チーム(EARTH)
運営委員会(R8.6.19)

③ 訓練・研修会の実施

対象	開催回数	内容
EARTH員	年2回 (全体:令和8年7月29日、12月上旬 地区別:令和8年9月～令和9年1月)	全体(県立総合教育センター) ・有識者による講義 ・阪神・淡路大震災の教訓の語り継ぎ 等 地区別(県内7箇所) ・学校と地域が連携した防災訓練 ・防災教育授業の実践 等

④ 次世代のEARTH員の養成(防災教育推進指導員養成講座の実施)

対象	開催講座	内容
公立学校の教職員 (神戸市含む)	初級編(令和8年6月29日) 中級編(令和8年7月23日 令和8年7月24日) 上級編(令和8年11月16日)	・EARTH員による講義 ・避難所運営や心のケアについてのワークショップ ・広域防災センターにおける実習 等

II 防災教育の推進

2 教職員の対応力の向上

⑤ 令和6年能登半島地震への対応

派遣	日程	EARTH員	事務局	合計	支援内容
第1次先遣隊	令和6年 1/5～1/7	3名	1名	4名	・石川県教育委員会事務局及び珠洲市教育委員会事務局と、EARTHの活動説明、支援のニーズ等について意見交換を実施 ・各学校の状況・課題の把握、情報の整理、取り組むべき事項の把握と優先の設定等について支援
第2次先遣隊	1/10～1/13	8名	1名	9名	
第1～9次派遣	1/15～3/15	76名	13名	90名	・各学校の状況や課題の把握・整理・共有、課題に応じたきめ細かな対応等を支援(校務(事務)の整理、教職員・児童生徒への心のケア、防災教育の実施、登下校指導への支援等)
第10次派遣	7/29～8/2	14名	2名	16名	・各学校が抱える課題に応じた支援を実施(児童生徒、教職員への心のケア、学校の防災教育・防災体制の充実への支援等)
第11次派遣	令和7年 7/29～8/1	13名	3名	16名	
第12次派遣	令和8年 8/3～8/4	4名	2名	7名	・児童生徒の心のケア、防災教育や防災体制の工夫、地域とともに目指す復興教育の在り方等について研修会を実施
合計(延べ)		118名	22名	142名	



第1次派遣
登下校の見守り支援



第4次派遣
授業支援



第11次派遣
防災体制の充実への支援

II 防災教育の推進

2 教職員の対応力の向上

⑥ 令和8年熊本地震への対応

派遣	日程	EARTH員	事務局	合計	支援内容
先遣隊	令和8年 8/6～8/7	3名	1名	4名	・熊本県教育委員会事務局及び宇城市教育委員会事務局と、EARTHの活動説明、支援先等について意見交換を実施
第1～3次派遣	8/17～9/4	38名	6名	44名	・各学校の状況や課題の把握・整理・共有、課題に応じたきめ細かな対応等を支援(校内の整理・清掃、教職員・児童生徒への心のケアへの支援等)
合計(延べ)		41名	7名	48名	



先遣隊
宇城教育委員会事務局と意見交換



第1次派遣
自習室での学習サポート



第2次派遣
心のケアに関する研修

II 防災教育の推進

3 学校の防災教育・防災体制の充実

(1) 児童生徒に対する防災教育の推進

① 防災教育副読本「明日に生きる」の活用 4,631千円

- ・多発する気象災害や南海トラフ巨大地震等への対応を踏まえ改訂
- ・改訂と同時に、1人1台端末による効果的な活用ができるようデジタルブック化
- ・改訂スケジュール

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
小学校低学年用	小学校高学年用	中学生用	高校生用



中学生用「明日に生きる」デジタルブック
(R8年1月改訂)(県教育委員会)



② 「防災教育カリキュラム作成の手引き」の活用

- ・防災教育に関連する単元一覧表等を記載
- ・特別活動や特定の教科だけでなく、教育活動全体を通じた防災教育を推進

③ 高校生等防災ジュニアリーダーの育成 6,868千円(国庫)

- ・被災地支援等を通じて得られる経験を今後の学校や地域での防災教育にいかすため、防災ジュニアリーダーを育成

<防災ジュニアリーダー育成校> 令和8年度:30校(高等学校29校、中学校1校)

取組	内容
学習会(全体(7月)・地区別(7~8月))	有識者による講義、ワークショップ 等
アクションプラン策定・実施(8月~)	各校で生徒が主体的に目標と計画を立て実施
被災地支援活動(8月)	宮城県震災遺構訪問、現地高校生との交流 等
活動報告会(11月)	アクションプランの進捗状況や被災地支援活動等について報告

II 防災教育の推進

3 学校の防災教育・防災体制の充実

(2) 学校の防災体制の充実

① 各学校における災害対応マニュアルの整備

- ・「学校防災マニュアル」及び県・市町の地域防災計画に基づき、各学校で災害対応マニュアルを毎年度点検・見直し

② 実践的な防災訓練の実施

- ・県下の全小・中・高・特別支援学校において、学校・地域の特性を踏まえ、多様な災害を想定した実践的な防災訓練を実施



「学校防災マニュアル」
(R2年3月改訂)
(県教育委員会)

(3) 学校防災アドバイザー等専門家を活用した学校防災体制・防災教育の充実 4,658千円(国庫)

推進	R8指定校	活動内容
学校防災体制推進校	10校	・指定校に学校防災アドバイザー(大学教授、気象庁等の外部有識者等)を派遣し、避難訓練、防災教育の指導内容、方法等について助言 ・教職員の危機管理意識、判断力の向上、実践的な防災教育について講義、助言 等
防災教育授業実践校	6校	
気象災害モデル校	5校	・気象予報士等の専門家による、気象災害等に対する意識向上を図るための生徒及び地域住民等を対象とした講演会 ・校外学習において土砂災害の危険箇所等の確認 等

- ・各指定校での実践事例等を取りまとめた「学校安全(防災)総合支援事業実践事例集」を作成し、指定校の取組を全県に周知

Ⅲ 情報教育の推進

1 1人1台端末の活用促進

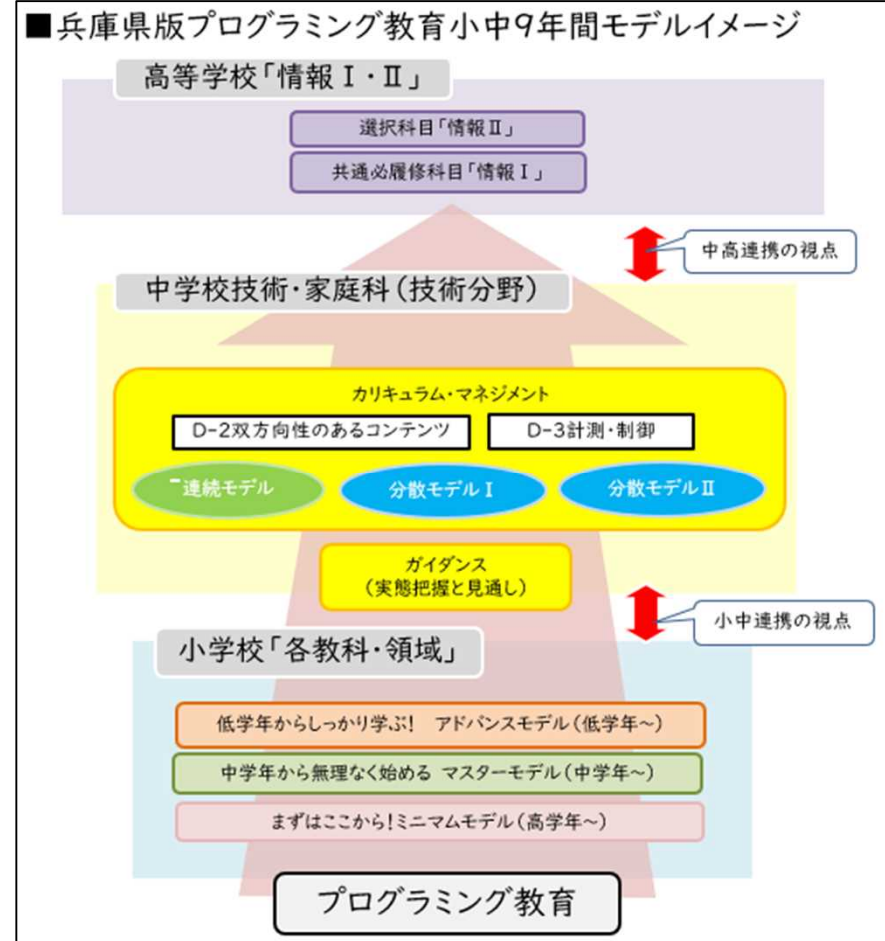
2 情報活用能力(情報モラルを含む)の育成

(1) 兵庫県版プログラミング教育スタートパックの活用

- ・令和2年度より小学校、令和3年度より中学校で本格的に始まったプログラミング教育について学年間・校種間の接続を踏まえた系統的な指導ができるよう、モデルカリキュラムや指導案、授業解説、教材、校内研修資料をセットにした兵庫県独自の「スタートパック」を活用し、発達段階に応じたプログラミング教育を実施

発達段階における プログラミング教育のねらい

- 1 小学校
 - ・プログラミング的思考の育成
 - ・プログラミングに慣れ親しむ
- 2 中学校
 - (技術・家庭科 技術分野 D情報の技術)
 - ・システムの仕組み、原理・法則の理解
 - ・プログラミングを活用した問題解決力の育成
(身近な生活や社会について)
- 3 高等学校(情報科)
 - ・情報の科学的な理解
 - ・プログラミングを活用した実践的な問題解決力の育成



小中9年間の推進イメージ

(2) 情報モラル教育の推進

① 情報モラル教材「ひょうごGIGAワークブック」の活用

- ・児童生徒への情報モラルの指導や教員自身の情報リテラシー向上を図るため、一般財団法人LINEみらい財団と連携し、「ひょうごGIGAワークブック」の活用を推進



〈参考〉情報モラル教材「ひょうごGIGAワークブック」の概要

教材名	推奨学年	令和7年度に追加された主な内容
ビギナー版	小学校低学年 (1～3年生)	みんなが使う場所でのマナー じょうほうをたしかめよう
スタンダード版	小学校高学年 (4～6年生)	間違った情報を公開してしまうと どのぐらいリスクがあるかな？ 聞かれて・見られていやなプライバシーは？
アドバンスド版 アドバンスド版+	中学生 高校生	デマを信じてしまうときは？ どこからが誹謗中傷かな？ 「闇バイト」に気をつけるために
教材名	推奨学年	令和8年度に追加された主な内容
アドバンスド版 アドバンスド版+	中学生 高校生	闇バイトを自分ごととして考えてみよう 上手なリスクの見積もり方を考えよう

Ⅲ 情報教育の推進

1 1人1台端末の活用促進

2 情報活用能力(情報モラルを含む)の育成

<参考> その他の情報モラル教材・啓発資料

資料	内容
情報モラルに関する教職員研修向け資料 (教育企画課作成)	情報モラル教育の基本的な内容に関して校内研修等で活用できる資料
保護者向け普及啓発リーフレット (教育企画課作成)	トラブル事例やフィルタリング設定の必要性、保護者の果たすべき役割やルールづくりのポイント等をまとめた保護者向け啓発資料
情報モラル学習サイト・動画教材 (文部科学省作成)	児童生徒が写真やイラスト、動画を見ながら、情報モラルについて学習できる情報モラル教育の学習サイト及び動画教材
保護者向けネットの使い方普及啓発リーフレット (こども家庭庁作成)	保護者が持つ疑問や不安等に対し、上手な使わせ方、安全設定、ルールづくり等についてのヒントや困った時の相談窓口などを紹介

(3) 兵庫県教育の情報化推進協議会の開催

・兵庫県内の全市町組合から構成される「兵庫県教育の情報化推進協議会」を開催し、ICT活用に関する各市町の課題や好事例の共有、共同調達に向けた取組等により、兵庫県下の全ての子どもたちの学習環境の向上を推進

構成市町	開催回数	協議内容
兵庫県及び 県内全ての 各市町組合 教育委員会	年3回 (令和8年6月3日 令和8年8月25日 令和9年1月中旬)	・1人1台端末の共同調達に関する協議(昨年度の共同調達のふりかえり、端末紹介) ・県内外の好事例(情報モラル教育、生成AI等)の共有 ・次世代校務支援システムの共同調達・共同利用に向けた検討 等

Ⅲ 情報教育の推進

3 教員のICT活用指導力の向上

14

(1) 情報教育専門推進員の配置

配置人数	職務内容
6名 (各教育事務所に1名)	・教育の情報化に関する調査・研究 ・市町組合教育委員会等との連携・調整 ・教育の情報化の研修会等での助言・支援 等

(2) 地区別情報教育研修会

対象	開催回数	内容
全市町組合立小・中学校の情報教育担当教員各校1名	教育事務所ごとに年2回	・教員のICT活用指導力向上 ・情報モラル教育 等

(3) 県立学校情報教育研修会

対象	開催形態	配信期間	内容
全県立学校の情報教育担当教員	オンライン (ビデオオンデマンド) 形式	令和8年 7月1日(水) ～31日(金)	・学校教育活動における情報セキュリティについて ・学校現場における生成AIの利活用について

(4) 県立総合教育センターにおける教育の情報化に関する講座の充実

兵庫県教員資質向上指標に基づき、基礎的・専門的研修を幅広く実施

①担当者研修

講座名	講座数 (回数)	対象者	R8受講 計画人数
県立学校情報担当者養成講座A -学校教育情報セキュリティ・システム担当者(情報担当者)としての役割-	1 (1)	高・特の情報担当 教職員	36
県立学校情報担当者養成講座B -教育情報ネットワークについて理解する-	1 (1)	高・特の情報担当 教職員	36
計	2 (2)	計	72人

③選択研修

講座名	講座数 (回数)	対象者	R8受講 計画人数
児童生徒が主体となる情報モラルの授業づくり	1 (1)	小・中・高・特の教職員	24
学校全体で取り組む情報セキュリティ	1 (1)	小・中・高・特の教職員	24
情報と上手く向き合うために	1 (1)	小・中・高・特の教職員	24
Google Workspaceを活用した授業づくり	1 (1)	小・中・高・特の教職員	24
Office365を活用した授業づくり	1 (1)	小・中・高・特の教職員	24
教育用クラウドを活用した探求的な学びを考える	1 (2)	小・中・高・特の教職員	48
教育データを学習・生活指導に繋げる	1 (2)	小・中・高・特の教職員	48
身近なデータを活かす授業づくり	1 (1)	小・中・高・特の教職員	24
ICTを活用した学習支援	1 (1)	小・中・高・特の教職員	36
3Dプリンタを活用したものづくり	1 (2)	小・中・高・特の教職員	20
学校におけるドローンの活用	1 (2)	小・中・高・特の教職員	18
学校におけるVR技術の活用	1 (2)	小・中・高・特の教職員	20
生成AIで広がる授業の可能性	1 (1)	小・中・高・特の教職員	24
校務効率化のための生成AI活用	1 (1)	小・中・高・特の教職員	24
「走・跳の運動」・「陸上競技」の授業づくり	1 (1)	小・中・特の教員	40
GISを効果的に活用した「地理総合」の授業づくり	1 (1)	高・特の教員	36
数学的リテラシーの育成をめざした授業づくり	1 (1)	高・特の教員	28
探求的な学びを充実させる「情報Ⅱ」の授業づくり	1 (1)	高・特の教職員	24
専門教科情報科の内容から実践的・体験的な学習活動に向けて	1 (1)	高・特の教職員	24
ICTを活用した障害特性に応じた指導・支援の工夫	1 (1)	幼・小・中・高・特の教職員	80
計	20 (25)	計	614人

②サポート研修(出前授業) ※学校等からの要請に応じた訪問研修

研修名	回数 (R7実績)	対象者	参加人数 (R7実績)
(小中)授業力向上研修	11	小・中・特の教職員 市町組合教育委員会担当者	193
(高)授業力向上研修	2	高・特の教職員 市町組合教育委員会担当者	51
情報セキュリティ研修	4	小・中・高・特の教職員 市町組合教育委員会担当者	222
ICT活用研修	5	小・中・高・特の教職員 市町組合教育委員会担当者	85
プログラミング教育研修	1	小・中・高・特の教職員 市町組合教育委員会担当者	18
計	23	計	569人

※これらの他、全ての教員が、個々のICT活用スキルに応じて受講できるオンライン研修プログラムを公開
(延べ35,671人受講/R8.8末時点)

〈参考〉文部科学省による教員のICT活用指導力の状況調査(速報値)

調査基準日:令和8年3月1日

	教材研究・指導の準備・ 評価・校務などにICTを 活用する能力	授業にICTを活用し て指導する能力	児童生徒のICT活用 を指導する能力	情報活用の基盤とな る知識や態度につい て指導する能力
兵庫県	91.2% (91.3%)	83.7% (81.9%)	84.5% (83.0%)	89.1% (88.3%)
全国平均	91.1% (90.7%)	83.4% (82.2%)	84.0% (83.1%)	89.7% (89.2%)

()は前年度の割合

(1) 県立学校におけるICT環境の整備

① BYODによる1人1台端末環境の整備

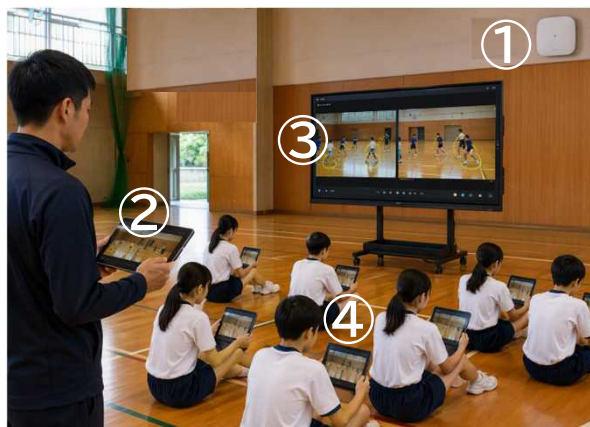
- ・令和6年度に全ての学年でBYOD(Bring Your Own Device)による1人1台端末環境が実現
※「BYOD」… 個人が所有しているコンピュータ等を学校に持ち込み、利用すること

【経済的な事情により端末を用意することが困難な生徒への支援策】

- ・低所得世帯等の生徒への端末貸与制度(令和4年4月より) ※令和8年度に端末を更新予定
- ・奨学資金貸与制度(令和2年6月より)

② 県立学校学びのイノベーション推進事業 373,081千円

- ・ICTを活用した新しい学習基盤づくりを推進するため、令和2年度以降、県立学校の校内ネットワーク環境や指導者用端末、大型提示装置等を順次整備



(画像は生成AIによる)

整備内容	整備対象
①無線LAN・関連機器等	全県立学校(全普通教室・特別教室・体育館・講堂・職業学科実習室)
②指導者用端末	全県立学校
③大型提示装置	全県立学校(全普通教室)
	高等学校: プロジェクタ 特別支援学校: 電子黒板
④1人1台端末	全県立学校

4 校務改善と教育環境充実に向けたICT環境の整備の充実

③ 校務の情報化の推進

- ・統合型校務支援システムの整備

ICTを活用した効率的な校務処理環境を構築

※統合型校務支援システム

教務系(成績処理、出欠管理等)、保健系(健康診断票等)、学籍系(指導要録等)、学校事務系など、広く「校務」と呼ばれる業務全般を実施するために必要となる機能を実装したシステム

- ・生成AIパイロット校事業 **1,000千円(国庫)**

国事業を活用し、指定校を中心に、校務における生成AI活用例を創出する

	学校名	主な取組内容
指定校 (5校)	星陵高等学校 長田商業高等学校 姫路商業高等学校 姫路聴覚特別支援学校 赤穂特別支援学校	・アンケートの集計、分析 ・著作権チェック、広報文書やホームページ原稿、会議資料等の作成支援 ・会議音声の文字起こし ・校内DX推進のためのプロンプト集やテンプレート整備 等
協力校 (6校)	湊川高等学校 阪神昆陽高等学校 三田西陵高等学校 篠山産業高等学校 佐用高等学校 姫路特別支援学校	

※協力校は、指定校の実践に協力しながら生成AI活用を試行

④ 県立学校の情報セキュリティ対策

- ・SOC(Security Operation Centerの略称)4名の配置 **39,799千円(一部国庫)**
県立学校のセキュリティ対策を確実に実施するため、インシデントの監視、検出、隔離、迅速な対応及び教育情報ネットワークのセキュリティ機器等を運用・管理する
- ・「兵庫県教育情報セキュリティ対策基準」の策定(令和8年4月改訂)
教職員や児童が安心して学校生活を送れるように、不正アクセスや盗難・紛失の防止等、情報資産のセキュリティ対策を本県として定めたもの

規程内容

- ・組織体制の確立 ・情報資産の分類及び取扱いの整理
- ・物理的セキュリティ対策、人的セキュリティ対策、技術的セキュリティ対策 等

- ・「生徒端末検疫認証システム」の導入 **108,636千円の内数**
生徒BYOD端末から教育情報ネットワークへ安全に接続できる仕組みとして、令和8年度から年次進行で運用開始

⑤ 円滑なICT活用への支援

- ・兵庫県GIGAスクール運営支援センターの設置・運用 **21,865千円(一部国庫)**
教員のICT活用を支援するとともに、ICTを活用した学びを推進するため、各県立学校からの問い合わせへの対応や運営支援を実施

Ⅲ 情報教育の推進

4 校務改善と教育環境充実に向けたICT環境の整備の充実

(2) 市町組合立学校におけるICT環境の整備

① GIGAスクール構想加速化事業 2,228,186千円(一部国庫)

・補助内容等(対象:1人1台端末(予備機含む))

補助基準額	補助割合	補助要件
5.5万円/台	県2/3(基金) 市町1/3(地方財政措置)	・共同調達会議(兵庫県教育の情報化推進協議会)への参加 ・共同調達による端末の調達(一定の条件下で不参加が可能) ・児童生徒が利用する端末を対象としたWebフィルタリング機能の整備 ・最低スペック基準を満たすこと ・教職員分の指導者用端末の整備 ・各種計画の策定・公表

・令和9年度共同調達スケジュール

日程	実施事項	主な内容
6月3日	第1回教育の情報化推進協議会	共同調達スケジュール案提示、端末仕様について協議
7~8月	共通仕様書(案)の協議	共通仕様書(案)の策定
8月25日	第2回教育の情報化推進協議会	共通仕様書確定
12月頃	公募型プロポーザル	事業者決定

② 市町組合立学校の情報セキュリティ

国の「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を踏まえ、各教育委員会が、実現したい学習や校務の環境、現在のICT環境整備の状況等を考慮しつつ、教育情報セキュリティポリシーの策定や改訂を実施

5 教育データ利活用に関する研究

(1) 教育データ活用研究事業

ICTの活用を先進的に取り組んでいる学校を研究指定校として、研究委員会を立ち上げ、有識者等の助言のもと、教育データを有効に活用する方法を研究し、その取組の成果の周知・普及を図る

研究期間	指定校3校	主な取組内容
令和6年度 ～ 令和8年度	宝塚市立宝塚第一小学校	(業務改善) ・校務支援システムや生成AIを活用した校務のスマート化
	高砂市立高砂中学校	(学力向上) ・AIドリルを活用する生徒の成績について調査・分析
	たつの市立龍野東中学校	(生徒指導) ・心の健康観察やストレスチェックの分析による不登校予兆の分析